

特集

内灘闘争50年—明日の地域に問いかけるもの

大衆運動の原点・内灘闘争は、基地開発が地域経済に与えた影響や住民の対応など、地域開発を考えるうえで重要な問題を私たちに投げかけている。終戦後まもない時期に小さな漁村を揺り動かした事件をどう読み解くか、21世紀の地域づくりに向かって考える。



金沢大学経済学部教授
橋本 哲哉

戦後大衆運動の原点・内灘

—内灘闘争50周年を迎えて—

朝鮮戦争（1950年6月25日～53年7月27日）にようやく休戦の動きが見え始めた1952（昭和27）年9月6日、在日米軍用地係員がひそかに石川県内灘砂丘を視察した。その10日後日本政府は試射場として内灘接收を決定したが、それから約1年間、小さな半農半漁の村は大きな時代の波に翻弄されつづけた。50年を厳密に考えれば今年とは限定でき

ないが、後述するように基地反対闘争が全国の注視を浴びるほど盛り上がったのは1953年のことで、また今年6月には現地で内灘闘争50周年の記念集会在が挙行された。

もちろん内灘は在日米軍の最初の基地ではない。朝鮮戦争勃発を起点として、1952年4月サンフランシスコ対日講和条約、そして同年7月日米安保条約と同行政協定がアメリカのリードのもとに締結された。戦争は「朝鮮特需」をもたらしたが、それはアメリカ軍用の兵器、トラック・自動車とその部品、衣料品・食料品などの物資、故障した戦車や艦艇、自動車などの修理などのサービスからなっていた。兵器の中で、砲弾は大量発注されたが、こうした特需は関連する企業を潤した。これらの支払いがドルで行われた効果も絶大で、4年間で24億ドルもの

特集 内灘闘争50年—明日の地域に問いかけるもの

戦後大衆運動の原点・内灘—内灘闘争50周年を迎えて— 金沢大学経済学部 教授 橋本 哲哉 ①

歴史に学ぶまちづくり 内灘町長 岩本 秀雄 ④

内灘闘争と出稼ぎ漁業の変容 一橋大学大学院 博士課程 森脇 孝広 ⑥

内灘の変貌—内灘米軍試射場接收と河北潟の消失 社会福祉法人やすらぎ福祉会 蒔 昭三 ⑧

では、どうする？金沢の中心市街地

現住所はオフィス街 建築家 松島 健 ⑬

北陸 Pick up 現場で体・心・頭を動かす ～「街ゼミ」活動紹介～ ⑬

◆地域経済塾開講のお知らせ

◆No.63茶話会兼研究準備会合開催報告

◆投稿募集のお知らせ

◆No.63訂正

..... ⑬

貴重な外貨を日本は獲得し、やがて高度経済成長政策をすすめる社会経済的基盤を作り出した。一方全国各地の米軍基地使用は継続され、朝鮮戦争を通じて拡充強化され、その総数は全国600箇所以上ののぼったといわれる。

こうしたなかで、内灘は「砲弾試射」という特別の目的をもった新参の基地であった。米軍の現地視察の結果を踏まえ、政府は約700ヘクタールの土地の接收を決定し、内灘村に通告した。内灘を試射場に選定した理由はいくつか考えられるが、海に面した砂丘地という砲弾試射にとっての有利性、戦争末期に一時日本陸軍に接收されたという経緯などをとりあえず指摘できる。村への通告の直後から、村民は「金は一年 土地は万年」という象徴的なむしろ旗を掲げたりして、その抵抗をねばり強く展開していった。

当初は中山又次郎村長をはじめ村議会、村民、そして石川県議会も文字通り一致して接收反対であった。貧しいために男たちの多くは漁業出稼ぎで、残された村民が細々と沿岸漁業と農業を営んでいた。漁業は小型地引網によるイワシ・イカ、それにアサリ・ハマグリ採集といった程度であった。海岸を使用した砲弾試射は、村民にとってまさに死活問題であったのである。事態打開のために石川県出身の林屋亀次郎国務相が説得を試みに来県したが（1952年11月）、金沢駅や石川県庁前には村民・市民が多数押しかけ、むしろ旗と赤旗が交錯して翻った。「4ヶ月間の一時使用」という妥協案とあわせて、政府側はさまざまな補償条件も提示し、地元を懸命になって説得した。翌12月、中山村長らは上京して一時使用を申し出るところとなった。村には思いがけない「越年資金」が届けられたりしたが、同時に米軍キャンプの建設が始まり、弾薬庫・監視塔が異様な姿を見せ、鉄板道路と鉄条網は村の雰囲気を一変させた。やがて試射が開始され、その大きな砲弾の音は村民たちの不安を一層かき立てた。村内に「永

久接收絶対反対」の声が一挙に高まっていった。

翌1953年3月いわゆる吉田茂首相のバカヤロウ発言を機に、突如衆参両院の選挙となった。内灘問題はいやがうえにも石川県民注視の政治問題となった。とくに参院選挙は接收の立役者林屋国務相に対して、接收反対の井村徳二が挑むという一騎打ちとなり、井村が僅差でその大接戦を制して県民全体の意思を示す結果となった。

そうしたなかでも、政府側は内灘村に譲歩を迫り続けた。永久接收の代償として補償金の提供、国有地の払い下げ、公共投資、更生資金支給などの手厚い条件が示された。結局、中山村長はじめ村当局は「内灘百年の大計」実現のチャンスとみて、一時使用から永久接收を承認してしまったのである（1953年9月）。

しかし、村民の多くは妥協を排して闘いを止めようとはしなかった。最も有名な行動として、試射場内の権現の森での座り込みを断行した。着弾地という危険な場所で、長期間にわたる村民の必死の行動は全国紙でも度々報道された。その様子は記録映画「基地の子たち」（亀井文夫監督）のエンディングとしても撮影された。なお、この映画は基地問題が深刻な社会問題であることを子供の目によって描いた貴重な名作として、今日に伝えられている。

村内外では地元の北陸鉄道労組の米軍物資輸送拒否ストや全国的な支援運動が続き、労組や学生たちのデモで一時騒然となった。学生時代に青春のいつときを内灘で過ごし、米軍の灰色のカマボコ兵舎、冷たく光る鉄条網、黒く不気味な鉄板道路を目に焼き付けた若者が数多く存在した。村民有志も権現の森に座り込みを継続して呼応し、ついには中山村長リコールといった事態にまで立ち至ったが、永久接收の決定を覆すことはできなかった。その後1956年に試射は終了し、翌年米軍の撤収によって試射場は村に返還された。以上の内灘闘争に関しては、『内灘闘争資料集』（内灘闘争資料集刊行委員会編、

1989年刊)にくわしいので参照願いたい。また最新刊の資料として、50周年を記念して出版された『証言 内灘闘争』(内灘闘争50周年記念事業実行委員会)も紹介しておく。

内灘闘争の影響を受けて、1950年以降社会・大衆運動は全国各地に多彩な広がりを見せた。まず、後続の浅間・妙義山麓の基地接收反対運動を鼓舞した。並行して闘われていた東京・砂川など各地の米軍基地拡張反対運動にも強いインパクトを与えた。さらに、原水爆禁止をスローガンとした反核・反戦運動、破防法・教育2法反対、反合理化などを掲げた労働運動、学生運動の活発化、そして全国的な60年安保闘争へとつながっていった。この時代にかような大衆運動と何らかの関わりをもった人々には、「うちなだ」は諸運動の原点として、独特の響きをもった言葉となったのである。

ところで、内灘闘争50周年記念集会は6月22日内灘町で開催された。その一部を紹介しておく。記念講演は作家の澤地久枝さんが「内灘・歴史の子としての反戦」と題して行った。シンポジウムは当時金沢大学に在職していた宮本憲一滋賀大学長はじめ4人の発言を中心に討論が展開された。参加者は主催者の予想をはるかに上回って400人を超え、会場は満員となった。コーディネーターをつとめて壇上にいた私には、単なる50周年の記念集会とは違った熱気を感じずにはいられなかった。イラク戦争を眼前にして、多くの市民が戦争に対する新たな危機感を抱いたことも影響していたのであろう。澤地さんの講演も時宜を得た内容で、参加者に深い感銘を与えた。

翻って内灘闘争が提起した基地問題を考えると、沖縄を中心に深刻な事態はいっこうに解決されていない現状である。在日米軍の駐留規模はこの間縮小されてきたことは間違いない。1953年に17万を数えた米軍は2000(平成12)年の数字では1万8千人ほど、約10分の1である。しかしながら、自衛隊は53

年の12万から2000年には26万と増強されているのである。冷戦最中の日米両軍の総数と冷戦後の現段階の総数は大差がない。

現在、アメリカは自国を含め世界各地に軍隊を配備している。ヨーロッパに約10万、アジアに約10万。アジアで最大規模の米軍を配置しているのが日本で、その次が韓国である。沖縄県が発行している「沖縄の米軍基地」(2000年版)によると「我が国の米軍専用施設の75パーセントが本県に集中し、その規模は県土の約11パーセント、沖縄本島の20パーセントに当たる」。第2次世界大戦後、アメリカはアジア戦略を展開するうえで沖縄をキーストーンと位置付け全島基地化をすすめたが、現在も相変わらずその役割は解消されていない。

沖縄の基地問題がなくならない限り、「うちなだ」は戦後大衆運動・基地反対闘争の原点として語り継がれる必要がある。



内灘闘争 試射再開の日 米軍ゲート前
提供：金沢大学資料館

